



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,403	2.3	1,859	△26.1	2,619	△16.6	1,785	△14.6
26年3月期第3四半期	25,809	9.0	2,517	52.7	3,141	63.5	2,091	56.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,170百万円 (△25.0%) 26年3月期第3四半期 2,895百万円 (137.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.31	55.72
26年3月期第3四半期	65.94	65.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	41,755	31,944	76.2	1,003.36
26年3月期	39,691	30,498	76.6	958.26

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 31,816百万円 26年3月期 30,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
27年3月期	—	8.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,900	4.7	2,540	△18.8	3,200	△14.8	1,940	△22.3	61.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,057,923 株	26年3月期	34,057,923 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,347,583 株	26年3月期	2,342,571 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	31,713,427 株	26年3月期3Q	31,710,919 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営成績及び事業環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる反動減や急激な円安進行による懸念材料はあったものの、総じて堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調となりました。

世界経済では、米国経済は景気回復が順調で企業の設備投資や個人消費も底堅く推移しました。欧州経済は低成長ではあるものの回復基調となりました。中国経済は欧米向けの輸出の回復が成長を支えましたが、内需に弱さが見られるなど成長率は横ばいでした。タイ経済は政情の安定とともに、内需が回復基調となりましたが、輸出が低迷し全体としては停滞しました。その他のアジア経済は緩やかな景気回復が継続しました。

また、当社グループの主な事業領域である自動車業界は国内では消費税率改定による影響で需要回復が遅れましたが、海外では北米での販売台数が伸び、世界的には自動車生産台数は前年を上回って推移しました。

[連結業績]

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、デジトロ精密部品は低調でしたが、自動車関連製品は海外では概ね堅調に推移し国内の落ち込みをカバーしました。トータルの売上高は円安効果もあり前年同水準の264億3百万円となりました。利益面では受注増となった一部の自動車関連製品に効率生産対応ができず増産対応費用増となったことや高収益のデジトロ精密部品の売上減少等により営業利益は18億59百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益は円安進行による為替差益等により26億19百万円（同16.6%減）、四半期純利益は17億85百万円（同14.6%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連製品では、精密機能材料は海外向け売上が伸び、精密機能部品はミッション部品や安全装置部品が堅調でしたが、国内自動車需要の低迷の影響を受け全体としての売上高は前年を下回りました。HDD用サスペンションでは既存品の売上減少をDSAサスペンションの増加や円安効果で補い前年同水準となりました。プリンター関連やデジトロ精密製品の売上は主要製品の製造販売を海外拠点に移管したこと等により減少しました。

結果として、日本セグメントの売上高は前年同水準の198億90百万円となりましたが、セグメント利益は低採算品の受注増とその原価改善が遅れたこと等により19億25百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

[北米]

米国子会社は、自動車関連製品ではエンジン部品やミッション部品の売上が順調に推移しましたが、光通信部品では売上が減少しました。

結果として、北米セグメントの売上高は26億48百万円（同4.1%増）となり、セグメント利益は光通信部品の売上減少と自動車関連製品の旺盛な受注に伴う増産対応費用の増加等により41百万円の損失（前年同期は1億2百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

タイ子会社は、自動車関連部品では国内自動車市場の低迷が影響しましたが、プリンター関連では販売シェアを順調に拡大し増収となりました。香港子会社は光通信部品では米国子会社からの受注が減少し、OA機器用部品では競合製品の影響を受け、またプリンター関連では主要顧客が生産拠点を見直したことにより売上は減少しました。中国子会社の自動車関連部品は安定需要が継続し増収となり、ベトナム子会社のプリンター関連は前年同水準となりました。結果として、アジアセグメントの売上高は58億57百万円（同2.4%増）となりましたが、高収益品の売上減少や人件費の増加等によりセグメント利益は4億71百万円（同9.5%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増 減	
	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	2,995	11.6	3,210	12.2	214	7.2
精密機能部品	14,849	57.5	15,053	57.0	204	1.4
サスペンション	3,381	13.1	3,469	13.1	88	2.6
プリンター関連	2,854	11.1	2,861	10.8	7	0.2
デジトロ精密部品	1,629	6.3	1,481	5.6	△148	△9.1
その他製品	99	0.4	326	1.3	226	2.3
合 計	25,809	100.0	26,403	100.0	593	2.3

[精密機能材料]

海外向け売上が堅調に推移し、売上高は32億10百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[精密機能部品]

国内会社及びタイ子会社では、各国自動車市場低迷の影響を受けましたが、米国子会社や中国子会社では安定した需要が継続し、主にエンジン部品が伸びました。結果として売上高は前年同水準の150億53百万円となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、市場が縮小傾向にあり既存品の売上は減少しましたが、DSAサスペンションの増加や円安効果によって、売上高は前年同水準の34億69百万円となりました。

[プリンター関連]

香港子会社では主要顧客が生産拠点を見直した事等により低迷しましたが、タイ子会社では販売シェアの拡大により売上は伸長しました。ベトナム子会社の売上はチューブローラーが減少したものの、ムクロローラーが増加したことにより前年同水準となりました。結果として、売上高は前年同水準の28億61百万円となりました。

[デジトロ精密部品]

米国子会社は光通信部品の売上減少が続きました。また、香港子会社はOA機器用部品が競合製品の影響を受け低調に推移しました。結果として、売上高は14億81百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は、417億55百万円（前連結会計年度末比20億63百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億25百万円、設備の取得等により機械装置及び運搬具が3億64百万円、有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産及び建設仮勘定が6億48百万円、株価の上昇により投資有価証券が6億73百万円増加した一方で、設備投資や納税支出等により現金及び預金が9億16百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、98億10百万円（同6億16百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億55百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務及び繰延税金負債がそれぞれ2億55百万円、1億35百万円増加した一方で、未払法人税等が3億17百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、319億44百万円（同14億46百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金が10億43百万円増加したこと及び株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が4億35百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の増加につきましては、四半期純利益により17億85百万円増加した一方、配当による6億2百万円の減少及び改正退職給付会計基準の適用による影響1億39百万円の減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に平成27年3月期通期連結業績予想を公表しましたが、第3四半期累計期間までの実績及び第4四半期の経営環境等を勘案し下記の通り見直しをしております。

売上高は当初計画水準で推移し、359億円を予想しております。利益については日本、北米で自動車関連製品の受注増に伴う増産対応費用が想定以上に発生したことや高収益のデジトロ精密部品の売上減少等により営業利益は前回予想を下回り25億40百万円、経常利益は円安進行による為替差益等の発生があり32億円（修正なし）、当期純利益は合弁会社株式の損失処理等により19億40百万円に下方修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、SUNCALL (Tianjin) Co. Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計益期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億15百万円増加し、利益剰余金が1億39百万円減少しております。また当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,559	9,643
受取手形及び売掛金	7,119	8,044
商品及び製品	1,239	1,361
仕掛品	1,558	1,575
原材料及び貯蔵品	1,365	1,506
その他	622	826
流動資産合計	22,465	22,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,921	3,940
機械装置及び運搬具（純額）	4,738	5,102
その他（純額）	2,985	3,663
有形固定資産合計	11,645	12,706
無形固定資産	194	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,534
その他	524	320
投資その他の資産合計	5,385	5,855
固定資産合計	17,225	18,798
資産合計	39,691	41,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,178	4,633
未払法人税等	586	269
役員賞与引当金	—	11
賞与引当金	368	210
その他	2,744	2,915
流動負債合計	7,877	8,041
固定負債		
退職給付に係る負債	602	651
その他	713	1,117
固定負債合計	1,316	1,769
負債合計	9,193	9,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,744	2,744
利益剰余金	21,597	22,641
自己株式	△896	△900
株主資本合計	28,253	29,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,424
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	185	115
退職給付に係る調整累計額	△34	△16
その他の包括利益累計額合計	2,138	2,523
新株予約権	106	128
純資産合計	30,498	31,944
負債純資産合計	39,691	41,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,809	26,403
売上原価	20,267	21,293
売上総利益	5,542	5,109
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	502	557
報酬及び給料手当	873	883
役員賞与引当金繰入額	16	11
賞与引当金繰入額	47	52
退職給付費用	66	72
その他	1,517	1,670
販売費及び一般管理費合計	3,024	3,250
営業利益	2,517	1,859
営業外収益		
受取配当金	89	119
物品売却益	65	78
為替差益	451	534
その他	31	35
営業外収益合計	637	768
営業外費用		
支払利息	10	0
その他	3	7
営業外費用合計	13	7
経常利益	3,141	2,619
特別利益		
その他	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産廃棄損	19	22
その他	2	0
特別損失合計	21	23
税金等調整前四半期純利益	3,121	2,597
法人税、住民税及び事業税	940	723
法人税等調整額	89	89
法人税等合計	1,030	812
少数株主損益調整前四半期純利益	2,091	1,785
四半期純利益	2,091	1,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,091	1,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	435
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	309	△69
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	804	385
四半期包括利益	2,895	2,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,895	2,170
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	18,151	2,543	5,115	25,809	—	25,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,568	0	605	2,175	△2,175	—
計	19,720	2,543	5,721	27,985	△2,175	25,809
セグメント利益	2,266	102	520	2,889	△371	2,517

(注) 1 セグメント利益の調整額△371百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	18,269	2,646	5,486	26,403	—	26,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,620	2	370	1,993	△1,993	—
計	19,890	2,648	5,857	28,396	△1,993	26,403
セグメント利益又は損失 (△)	1,925	△41	471	2,354	△495	1,859

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△495百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△476百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、メキシコ合衆国に現地法人を設立したため、報告セグメントを従来の「米国」から「北米」に変更しております。また、当該変更による前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」での影響はありません。

4. 海外売上高

前第3四半期末連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,345	445	8,821	287	12,900
II 連結売上高（百万円）					25,809
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	1.7	34.2	1.1	50.0

当第3四半期末連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,554	390	9,793	235	13,973
II 連結売上高（百万円）					26,403
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.5	1.5	37.1	0.9	52.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……米国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スイス

(3) アジア……中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、シンガポール、フィリピン

(4) その他の地域……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。